

「統計資料編」においては、県総合政策部統計分析課が実施している下記の調査等の概要を示すとともに、2022(令和4)年から4か年の経済動向を年表にして紹介します。

- 1 青森県景気動向指数の概要
- 2 青森県景気ウォッチャー調査
- 3 2025(令和7)年中に公表された各種統計調査の結果
- 4 2022～2025(令和4～7)年の県内及び国内・海外の経済動向の年表

## 資料1 青森県景気動向指数の概要

### (1) 景気動向指数(CI、DI)の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを主な目的とするコンポジット・インデックス(CI)と、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的とするディフュージョン・インデックス(DI)があります。CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、全ての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要があります。

### (2) CI、DIのそれぞれの見方

一致CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)です。一致CIの動きと景気の転換点(景気の高・谷)はおおむね一致します。一致CIの変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポ(量感、勢い)を読み取ります。

毎月の統計表には、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均を合わせて掲載しており、3か月後方移動平均の符号の変化により、基調の変化(改善⇔足踏み、悪化⇔下げ止まり)を、7か月後方移動平均の符号の変化により、景気の局面変化(景気拡張期⇔景気後退期)をみます。

一方、DIは、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを主な目的としています。0～100%の間で変動し、50%ラインを上回っている期間が景気の拡張期(好況)で、50%ラインを下回っている期間が景気の後退期(不況)です。DIが、50%ラインを上から下に切る時点が「景気の高」(拡張期から後退期への転換点)、50%ラインを

下から上に切る時点が「景気の谷」（収縮期から拡張期への転換点）です。

### (3) 青森県景気動向指数の改定

本県では、第10景気循環以降において(第11景気循環を除き)、景気が一循環する毎に景気動向指数の採用系列を見直して改定を行い、精度の維持・向上を図ってきました。

2022(令和4)年7月に内閣府が第16景気循環の景気基準日付を確定したことを受け、本県においても第16景気循環の確定に合わせて景気動向指数を見直し、2023(令和5)年10月19日に開催した「青森県地域経済研究会(青森県景気動向指数関係)」での議論の結果を踏まえ、7年ぶりに第6次改定を行いました。2023(令和5)年11月1日公表の2023(令和5)年8月分から新しい景気動向指数による公表を開始しています。

先行、一致及び遅行系列の各採用系列の改定による主な変更点は以下のとおりです。なお、採用した系列の数は、先行8、一致7(1系列追加)、遅行7となっています(表1-1)。

#### ① カバレッジの拡充の観点からの見直し

一致系列のうち、消費関連指標「旅行取扱高」の公表中止に伴い2022(令和4)年3月分から当該指標を除外したことを受け、消費関連指標「観光入込客数」の季節調整値を新規採用しました。

#### ② 景気動向との相関の観点からの見直し

遅行系列のうち、消費関連指標「勤労者世帯家計消費支出(実質)」の季節調整値について、景気の山・谷との対応度を高めるため、同指標の前年同月比に入れ替えました。

#### ③ カバレッジの拡充、景気動向との相関、重複指標の是正の観点からの見直し

遅行系列において、賃金動向を追う指標が不足していたことから、景気の山・谷との対応度が低く、雇用関連指標「有効求職者数(全数)」との重複感がみられる雇用関連指標「常用雇用指数(全産業)」を除外し、雇用関連指標「定期給与指数(全産業)(実質)」に入れ替えました。

表 1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)

|      | 旧系列   | 新系列   |
|------|---|---|
| 先行系列 | 乗用車新車登録届出台数 (前年同月比)<br>生産財生産指数 (前年同月比)<br>新規求人倍率(全数) (季節調整値)<br>日経商品指数(42種) (前年同月比)<br>新設住宅着工床面積 (前年同月比)<br>建築着工床面積 (前年同月比)<br>企業倒産件数 (前年同月比)<br>中小企業景況D I (原数値)          | 乗用車新車登録届出台数 (前年同月比)<br>生産財生産指数 (前年同月比)<br>新規求人倍率(全数) (季節調整値)<br>日経商品指数(42種) (前年同月比)<br>新設住宅着工床面積 (前年同月比)<br>建築着工床面積 (前年同月比)<br>企業倒産件数 (前年同月比)<br>中小企業景況D I (原数値)                |
| 一致系列 | 百貨店・スーパー販売額(既存店) (前年同月比)<br>鉱工業生産指数 (季節調整値)<br>投資財生産指数 (季節調整値)<br>有効求人倍率(全数) (季節調整値)<br>輸入通関実績(八戸港) (前年同月比)<br>所定外労働時間指数(全産業) (前年同月比)                                     | 百貨店・スーパー販売額(既存店) (前年同月比)<br>鉱工業生産指数 (季節調整値)<br>投資財生産指数 (季節調整値)<br>有効求人倍率(全数) (季節調整値)<br>輸入通関実績(八戸港) (前年同月比)<br>所定外労働時間指数(全産業) (前年同月比)<br><u>観光入込客数 (季節調整値) ※新規採用</u>            |
| 遅行系列 | <u>勤労者世帯家計消費支出(実質) (季節調整値)</u><br><u>常用雇用指数(全産業) (前年同月比)</u><br>有効求職者数(全数) (前年同月比)<br>県内金融機関貸出残高 (前年同月比)<br>消費者物価指数(総合) (前年同月比)<br>りんご消費地市場価格 (季節調整値)<br>公共工事請負金額 (前年同月比) | 勤労者世帯家計消費支出(実質) ( <u>前年同月比</u> )<br><u>定期給与指数(全産業)(実質) (季節調整値)</u><br>有効求職者数(全数) (前年同月比)<br>県内金融機関貸出残高 (前年同月比)<br>消費者物価指数(総合) (前年同月比)<br>りんご消費地市場価格 (季節調整値)<br>公共工事請負金額 (前年同月比) |

#### (4) 青森県景気基準日付

景気の転換点について、内閣府によれば、「景気が拡張期から後退期に変化するとき、登山者が山に登って峰(peak)に達した後、下っていくことになぞらえて、「景気の山」と言い、同様に、景気が後退期から拡張期に変化するとき、谷(trough)に下りた後、登っていくことになぞらえて「景気の谷」と言う」とされています。

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面や後退局面を分ける中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定しています。

景気基準日付は、景気動向指数(一致指数)の各採用系列により算出するヒストリカルD Iに基づき設定します。ヒストリカルD Iは、一致指数の個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、山から谷にいたる期間は全て下降(マイナス)、谷から山にいたる期間は全て上昇(プラス)として算出しています。

このヒストリカルD Iが、50%を上回っている期間が景気拡張期、下回っている期間が景気後

退期であり、50%ラインを上から下に切る直前の月が景気の山候補、下から上に切る直前の月が景気の谷候補となります。その後、山・谷の日付候補について「波及度」「量的な変化」「拡張・後退期間の長さ」などを検証し、景気基準日付を確定します。

なお、個々の採用系列の山谷の日付設定は、米国のNBER(全米経済研究所)で開発されたブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法(※)によって行っています。

内閣府は、2022(令和4)年7月に景気動向指数研究会を開催し、景気の山を2018(平成30)年10月、景気の谷を2020(令和2)年5月と設定しました。これにより全国の景気の拡張期間は71か月と戦後2番目の長さとなり、後退期間は19か月と平均的な長さでしたが、全循環では90か月と、戦後最長となっています。

この全国の第16景気循環に相当する本県の景気基準日付(景気の山・谷)は、「青森県地域経済研究会(青森県景気動向指数関係)」での議論を踏まえ、景気の山が2018(平成30)年12月、景気の谷が2020(令和2)年6月に設定しました。これによる景気の拡張期間は、2012(平成24)年11月から2018(平成30)年12月までの73か月、後退期間は2018(平成30)年12月から2020(令和2)年6月までの18か月、全循環でみると91か月となっています。このうち後退期間は過去の景気循環と比較して平均的であるものの、拡張期間と全循環はいずれも戦後最長となっています(表1-2)。

#### (※)ブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法

1971(昭和46)年にNBER(全米経済研究所)で開発された手法で、内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いています。山と谷との間隔が5か月以上必要であるとか、一循環の長さは15か月以上必要であるといったルールを条件として与え、12か月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山谷を確定していきます。

表 1-2 青森県と全国の景気基準日付一覧表

| 循環区分(国) | 青森県      |          |      |      |      | 全国       |          |      |      |      |
|---------|----------|----------|------|------|------|----------|----------|------|------|------|
|         | 山        | 谷        | 拡張期間 | 後退期間 | 全循環  | 山        | 谷        | 拡張期間 | 後退期間 | 全循環  |
| 4       | 1962年6月  | 1962年12月 |      | 6か月  |      | 1961年12月 | 1962年10月 | 42か月 | 10か月 | 52か月 |
| 5       | 1964年2月  | 1965年1月  | 14か月 | 11か月 | 25か月 | 1964年10月 | 1965年10月 | 24か月 | 12か月 | 36か月 |
|         | 1969年1月  | 1969年9月  | 48か月 | 8か月  | 56か月 |          |          |      |      |      |
| 6       | 1971年2月  | 1972年4月  | 17か月 | 14か月 | 31か月 | 1970年7月  | 1971年12月 | 57か月 | 17か月 | 74か月 |
| 7       | 1973年9月  | 1975年3月  | 17か月 | 18か月 | 35か月 | 1973年11月 | 1975年3月  | 23か月 | 16か月 | 39か月 |
| 8       | 1976年12月 | 1978年3月  | 21か月 | 15か月 | 36か月 | 1977年1月  | 1977年10月 | 22か月 | 9か月  | 31か月 |
| 9       | 1980年1月  | 1982年3月  | 22か月 | 26か月 | 48か月 | 1980年2月  | 1983年2月  | 28か月 | 36か月 | 64か月 |
| 10      | 1985年4月  | 1987年3月  | 37か月 | 23か月 | 60か月 | 1985年6月  | 1986年11月 | 28か月 | 17か月 | 45か月 |
| 11      | 1991年3月  | 1994年1月  | 48か月 | 34か月 | 82か月 | 1991年2月  | 1993年10月 | 51か月 | 32か月 | 83か月 |
| 12      | 1997年3月  | 1999年2月  | 38か月 | 23か月 | 61か月 | 1997年5月  | 1999年1月  | 43か月 | 20か月 | 63か月 |
| 13      | 2000年8月  | 2002年3月  | 18か月 | 19か月 | 37か月 | 2000年11月 | 2002年1月  | 22か月 | 14か月 | 36か月 |
| 14      | 2007年9月  | 2009年4月  | 66か月 | 19か月 | 85か月 | 2008年2月  | 2009年3月  | 73か月 | 13か月 | 86か月 |
| 15      | 2012年5月  | 2012年11月 | 37か月 | 6か月  | 43か月 | 2012年3月  | 2012年11月 | 36か月 | 8か月  | 44か月 |
| 16      | 2018年12月 | 2020年6月  | 73か月 | 18か月 | 91か月 | 2018年10月 | 2020年5月  | 71か月 | 19か月 | 90か月 |

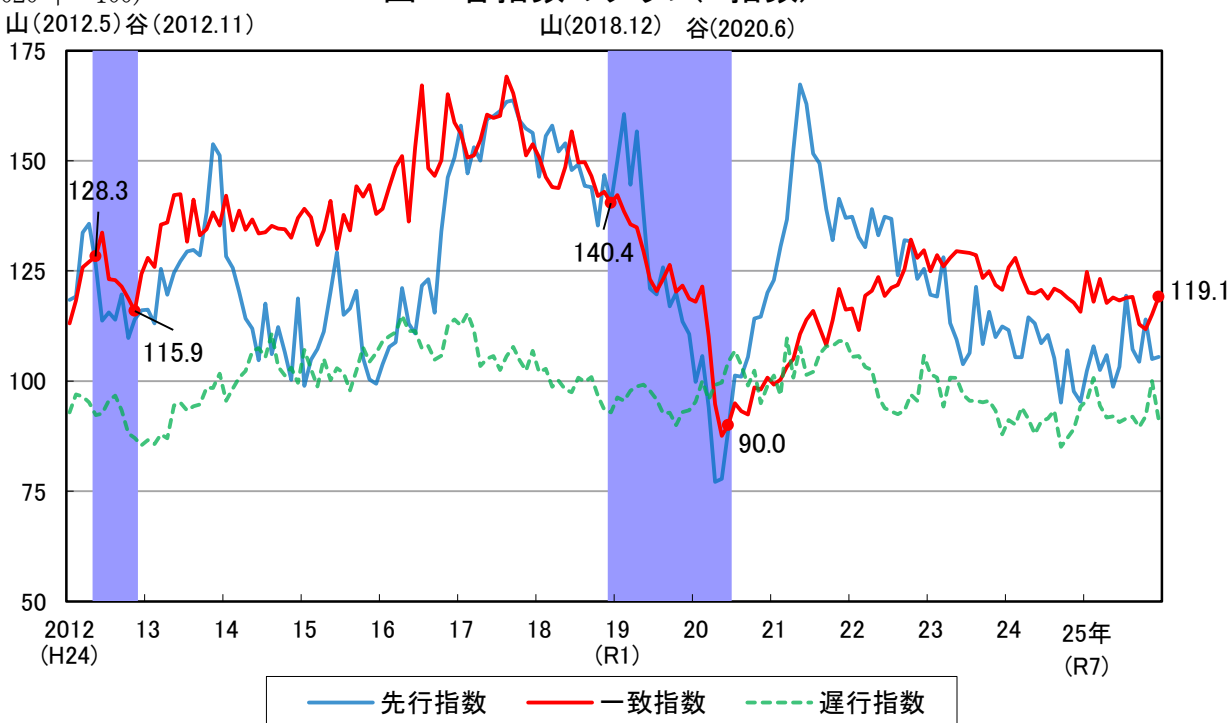
※全国の値は内閣府経済社会総合研究所公表資料による。

(5) 2025(令和7)年の景気動向指数について

2025(令和7)年のC I一致指数をみると、8月までは120前後を横ばいで推移していたものの、9月に有効求人倍率などがマイナスに寄与したことで112.9まで下降し、10月には、生産関連指標(鉱工業生産指数、投資財生産指数)が弱含んだことから更に下降し、111.8となりました。その後は上昇に転じ、12月には119.1となりました(図1)。

(2020年=100)  
山(2012.5) 谷(2012.11)

図1 各指数のグラフ(3指数)



資料) 県統計分析課「青森県景気動向指数」

## 資料2 青森県景気ウォッチャー調査

### (1) 調査の概要

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をよりの確に把握することを目的とする調査です。2001(平成13)年7月に調査を開始して以来3か月ごと(1月、4月、7月、10月)に実施し、翌月上旬に結果を公表しており、速報性が高い点も特徴です。

調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の4地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の各分野で、地域における経済活動の動向を敏感に観察できる業種に従事する100名の方々(コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック・バー経営者等)に「景気ウォッチャー」を委嘱しています。

主な調査事項は、「3か月前と比べた景気の現状に対する判断(方向性)とその理由」及び「3か月後の景気の先行きに対する判断(方向性)とその理由」の2点です。判断理由については、自由記述により回答していただいております。景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

### ○ 地区別・分野別客体数

| 地区 | 対象地域        | 調査客体数 |    |    |    |
|----|-------------|-------|----|----|----|
|    |             | 合計    | 家計 | 企業 | 雇用 |
| 東青 | 青森市とその周辺町村  | 30    | 23 | 4  | 3  |
| 津軽 | 弘前市とその周辺市町村 | 30    | 22 | 6  | 2  |
| 県南 | 八戸市とその周辺市町村 | 30    | 21 | 7  | 2  |
| 下北 | むつ市とその周辺町村  | 10    | 9  | 1  | 0  |
|    | 計           | 100   | 75 | 18 | 7  |

### ○ 分野別の業種・職種

|      |   |  |
|------|---|--|
| 家計関連 | 小売  | コンビニエンスストア、百貨店・スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般店、商店街、卸売業                  |
|      | 飲食  | 一般飲食店、レストラン、スナック、バー  |
|      | サービス  | 観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、美容院、娯楽業<br>ガソリンスタンド、娯楽業、エステティック業 |
|      | 住宅  | 設計事務所、住宅建設販売   |
| 企業関連 | 食料品製造、飲料品製造、紙・パルプ製造、電気機械製造、建設、経営コンサルタント、<br>広告・デザイン |  |
| 雇用関連 | 人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌                                  |  |

### ○ DIの算出

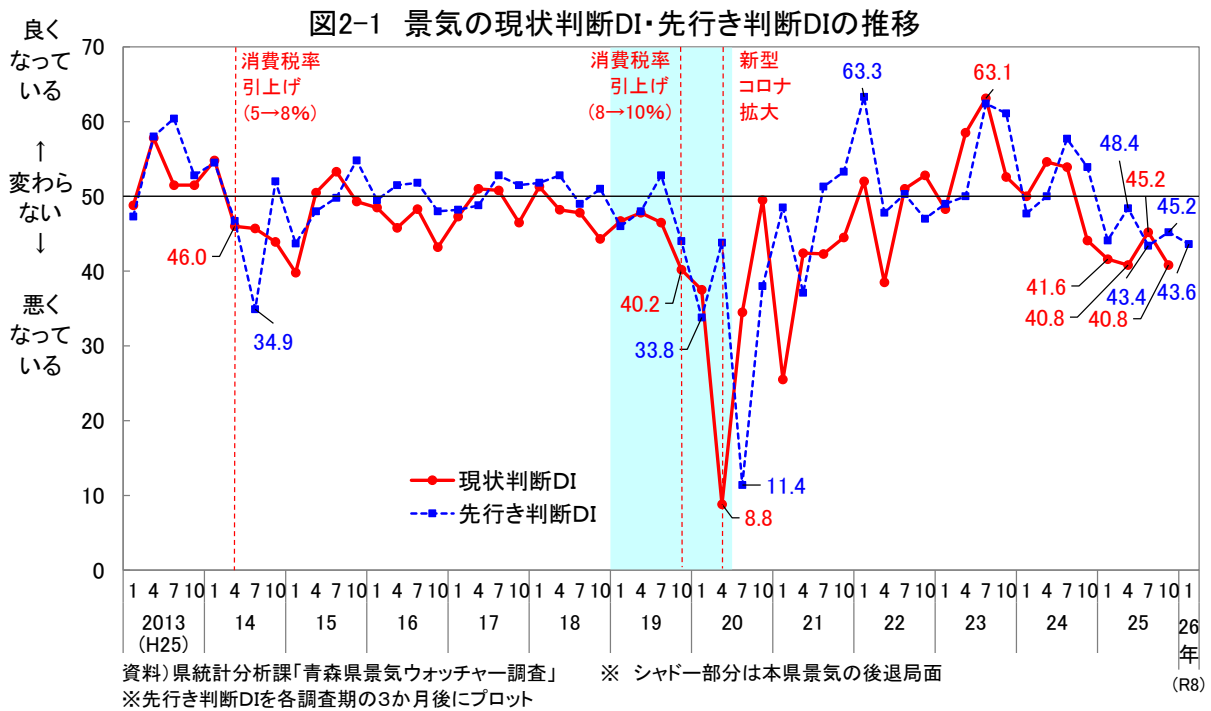
5段階の判断それぞれの所定の点数に各判断の構成比(%)を乗じて、DIを算出しています。

| 評価 | 良くなっている | やや良くなっている | 変わらない | やや悪くなっている | 悪くなっている |
|----|---------|-----------|-------|-----------|---------|
| 点数 | 1       | 0.75      | 0.5   | 0.25      | 0       |

※ 回答者全員が「(景気は)変わらない」と回答した場合、DIは50となるため、50が景気  
方向性を表す目安となります。

## (2) 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移

3か月前と比べた景気の現状に対する判断を示す指標である「現状判断DI」は、2025(令和7)年の1月期には、エネルギー価格を始めとした物価の上昇や災害級の大雪の影響から3期連続で低下し、41.6となりました。4月期は、前期調査に引き続き物価高騰の影響で消費者の購買意欲が減少していることや、県内企業の相次ぐ倒産に対する危機感から更に低下し、40.8となりました。7月期は、物価高騰の影響を受けているという声が多かった一方で、インバウンドを含めた観光需要が高まっているという声もあり、5期ぶりに上昇し、45.2となりました。10月期は、食料品やガソリン等の価格高騰により消費者の購買行動に影響がみられるという声が多く、再び低下し、40.8となりました。1年を通して物価高騰の影響を受けているという声が多くみられ、各期とも50を下回って推移しました(図2-1)。



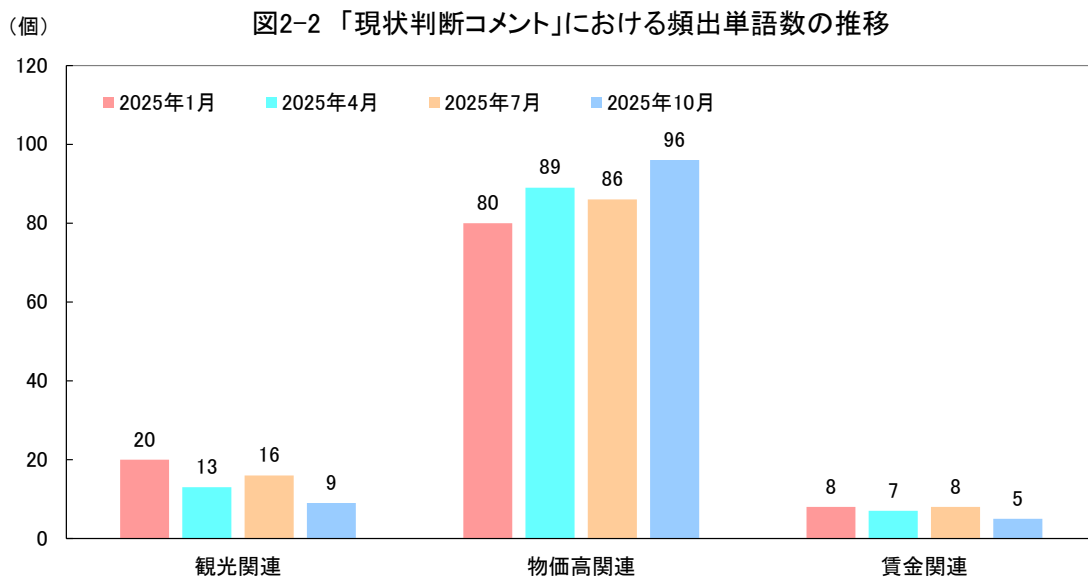
また、3か月後の景気の先行きに対する判断を表す指標である「先行き判断DI」は、2025(令和7)年の1月期には、冬が終わり人流の活発化に期待する声が多く、48.4まで上昇しました。しかし4月期以降は、夏祭り期間の需要増加や参議院選挙後に期待する声などがあつたものの、物価高騰による影響が大きく、各期とも50を下回って推移しました(図2-1)。

### (3) テキストマイニングでみる街角景気

青森県景気ウォッチャー調査では、3か月前と比べた景気の現状に対する判断に加え、判断理由についても回答していただいています。

この「現状判断コメント」には、その時々々の景気の実感に対する景気ウォッチャーの生の声が反映されているため、どのような単語がよく使われていたのかという点に着目し、テキストマイニング<sup>47</sup>の手法を用いて2025(令和7)年の調査結果をみていきます。

年間を通じて物価高に関連するコメントが最も多く、増加傾向にあることから、多くの景気ウォッチャーが影響を実感していることがわかります。そのほか1月期や7月期調査では、観光に関するコメントが多くみられ、観光客の動向にも関心が高いことがわかります(図2-2)。



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

備考) 観光関連: 観光、旅行、宿泊、インバウンド、外国人、予約、海外を含むコメント

物価高関連: 物価、物価高、高騰、価格、高値、消費、値上げ、値上がり、インフレ、値段を含むコメント

賃金関連: 賃金、所得、昇給、賞与、賃上げ、給料を含むコメント

<sup>47</sup> アンケートの自由記述等の大量のテキストデータを自然言語処理等で分析し、有用な情報やパターンを抽出する技術。

また、2025(令和7)年の調査結果における「現状判断コメント」についてワードクラウド<sup>48</sup>を用いて視覚化したところ、「物価高」、「物価」、「上昇」、「値上げ」、「値上がり」、「高騰」といった物価高関連のコメントが多く占めていることがわかります。また、全ての調査期を通して、現状判断において「変わらない」又は「やや悪くなっている」を選択したウォッチャーのコメントの中に物価高関連の記述が多く含まれており、先の見えない物価高に対して不安を抱えていることがわかります(図2-3)。

図2-3 青森県景気ウォッチャー調査の「現状判断コメント」のワードクラウド(2025年1月～10月)



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

<sup>48</sup> 文章中で出現頻度が高い単語を複数抽出し、その頻度に応じた大きさで図示する手法。

## 資料3 各種統計調査

ここでは、2024(令和6)年度から2025(令和7)年度に公表した統計調査の結果の概要について、簡単に紹介します。

なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

### (1) 青森県産業連関表

青森県産業連関表は、本県において1年間に、産業、政府、家計などの経済主体が行った財・サービスに関する取引を行列形式で一覧表にしたものです。

産業連関表を部門ごとに縦方向に見ると、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料などへの支払の内訳(費用構成)が示されており、これを投入(Input)といいます。

一方、横方向に見ると、その部門の財・サービスの販売先の内訳(販路構成)が示されており、これを産出(Output)といい、これらの頭文字を取って、産業連関表はI-O表とも呼ばれています。

産業連関表は、経済構造分析、経済施策の波及効果分析、経済の将来予測等に利用されています。

#### ① 令和2年青森県産業連関表の作成

本県では1964(昭和39)年度に「昭和35年青森県産業連関表」を公表して以降、国に合わせてほぼ5年ごとに作成しており、最新では2025(令和7)年度に「令和2年青森県産業連関表」を公表しています。

#### ② 本県経済の概要

2020(令和2)年の財・サービスの総供給は10兆9,430億円で、うち県内生産額は7兆9,920億円(総供給の73.0%)、移輸入は2兆9,510億円(同27.0%)でした。2015(平成27)年と比べると、総供給は3.8%減、県内生産額は3.2%減、移輸入は5.6%減といずれも減少しました。

財・サービスの総需要は10兆9,430億円で、うち中間需要が3兆5,255億円(総需要の32.2%)、最終需要が7兆4,175億円(同67.8%)でした。最終需要の内訳は、県内最終需要が5兆1,336億円(最終需要の69.2%)、移輸出が2兆2,839億円(同30.8%)でした。2015(平成27)年と比べると最終需要が4.1%減、県内最終需要が0.7%減、移輸出が10.9%減となりました(表3-1-1、図3-1-1)。

表 3-1-1 令和2年青森県産業連関表(3部門)

(単位：億円)

|       |           | 中間需要  |        |        |        | 最終需要   |        |        |        | 需要合計    | 移輸入     | 県生産額   |
|-------|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|
|       |           | 第1次産業 | 第2次産業  | 第3次産業  | 内生部門計  | 消費     | 投資     | 移輸出    | 最終需要計  |         |         |        |
| 中間投入  | 第1次産業     | 382   | 2,012  | 75     | 2,469  | 376    | 125    | 2,481  | 2,981  | 5,450   | -1,266  | 4,184  |
|       | 第2次産業     | 960   | 8,142  | 5,490  | 14,591 | 5,510  | 9,481  | 12,473 | 27,464 | 42,056  | -16,793 | 25,263 |
|       | 第3次産業     | 802   | 4,419  | 12,973 | 18,194 | 32,850 | 2,995  | 7,885  | 43,729 | 61,924  | -11,451 | 50,676 |
|       | 内生部門計     | 2,144 | 14,573 | 18,538 | 35,255 | 38,735 | 12,601 | 22,839 | 74,175 | 109,430 | -29,510 | 79,920 |
| 粗付加価値 | 雇用者所得     | 698   | 5,177  | 16,490 | 22,365 |        |        |        |        |         |         |        |
|       | 営業余剰      | 713   | 1,062  | 5,089  | 6,863  |        |        |        |        |         |         |        |
|       | 資本減引当     | 609   | 3,546  | 8,374  | 12,529 |        |        |        |        |         |         |        |
|       | その他粗付加価値  | 20    | 905    | 1,983  | 2,908  |        |        |        |        |         |         |        |
|       | 粗付加価値部門合計 | 2,040 | 10,689 | 31,935 | 44,665 |        |        |        |        |         |         |        |
| 県内生産額 |           | 4,184 | 25,263 | 50,473 | 79,920 |        |        |        |        |         |         |        |

(注) 四捨五入の関係で内訳は必ずしも一致しない。  
資料) 県統計分析課「令和2年青森県産業連関表」

図 3-1-1 令和2年青森県産業連関表による財・サービスの流れ

|                                 |                                 |                                   |                            |                               |                             |                          |
|---------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 中間投入 3兆5,255億円<br>(中間投入率：44.1%) |                                 | 粗付加価値 4兆4,665億円<br>(粗付加価値率：55.9%) |                            |                               |                             | その他<br>2,908億円<br>(6.5%) |
| 財の投入<br>1兆6,717億円<br>(47.4%)    | サービスの投入<br>1兆8,538億円<br>(52.6%) | 雇用者所得<br>2兆2,365億円<br>(49.8%)     | 営業余剰<br>6,863億円<br>(15.4%) | 資本減引当<br>1兆2,529億円<br>(28.1%) |                             |                          |
| 県内生産額 7兆9,920億円<br>(73.0%)      |                                 |                                   |                            |                               | 移輸入<br>2兆9,510億円<br>(27.0%) |                          |
| 財の生産<br>2兆9,447億円<br>(36.8%)    |                                 | サービスの生産<br>5兆473億円<br>(63.2%)     |                            |                               |                             |                          |
| 総供給 10兆9,430億円                  |                                 |                                   |                            |                               |                             |                          |
| 総需要 10兆9,430億円                  |                                 |                                   |                            |                               |                             |                          |
| 中間需要 3兆5,255億円<br>(32.2%)       |                                 |                                   | 最終需要額 7兆4,175億円<br>(67.8%) |                               |                             |                          |
| 県内最終需要 5兆1,336億円<br>(69.2%)     |                                 |                                   |                            |                               | 移輸出<br>2兆2,839億円<br>(30.8%) |                          |
| 消費<br>3兆8,735億円<br>(75.4%)      |                                 |                                   | 投資<br>1兆2,601億円<br>(24.5%) |                               |                             |                          |

移輸出率=28.6% (※移輸出率=移輸出/県内生産額)

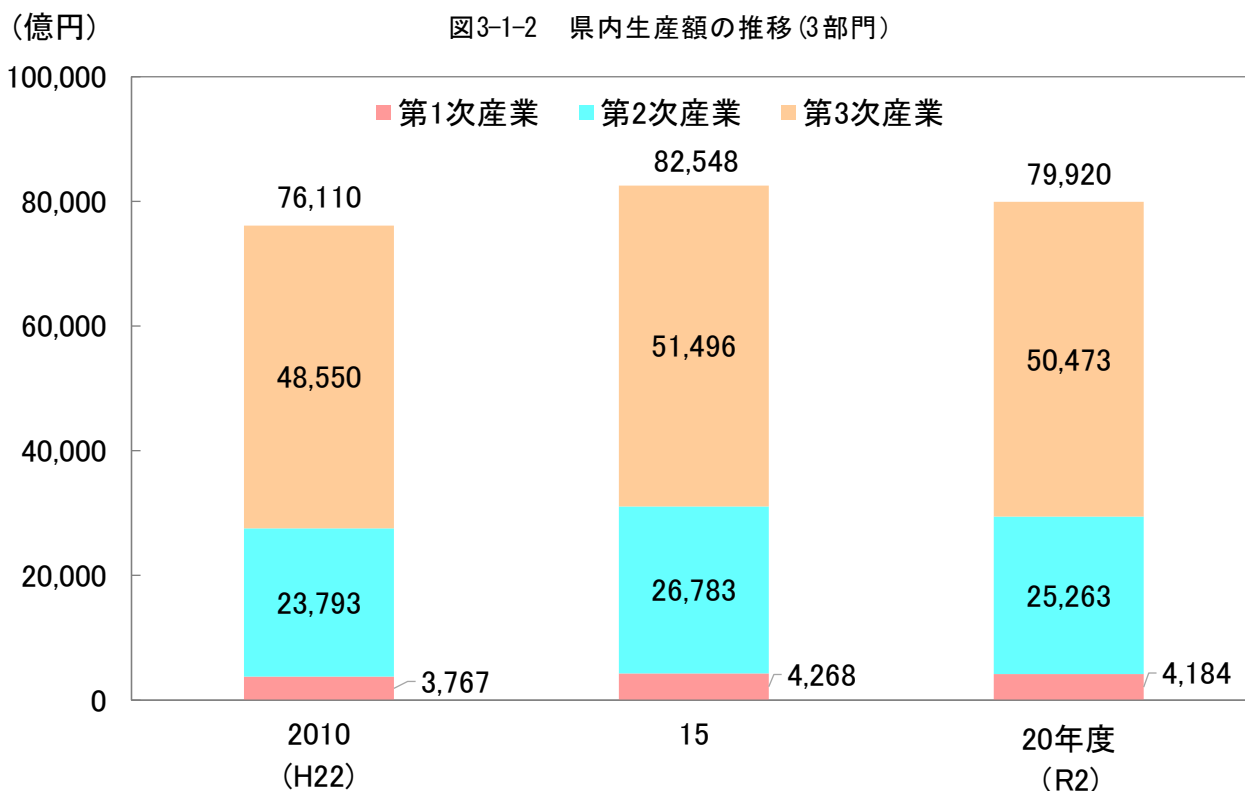
移輸入率=34.1% (※移輸入率=移輸入/県内需要、県内需要=中間需要+最終需要-移輸出)

県内自給率=65.9% (※県内自給率=100-移輸入率)

資料) 県統計分析課「令和2年青森県産業連関表」

### ③ 県内生産額の推移

2020(令和2)年に県内の各産業で生産された財・サービスの総額(県内生産額)は7兆9,920億円となり、2015(平成27)年に比べ3.2%減少しました。内訳をみると第1次産業が4,184億円(平成27年比2.0%減)、第2次産業が2兆5,263億円(同5.7%減)、第3次産業が5兆473億円(同2.0%減)となりました(図3-1-2)。



資料) 県統計分析課「令和2年青森県産業連関表」

### ④ 産業別県内生産額

2020(令和2)年の県内生産額を産業別にみると、最も割合が高いのはサービスで25.6%を占め、次いで製造業(20.7%)、建設(8.9%)となっています。製造業の内訳をみると、飲食料品が6.5%で最も高く、次いで非鉄金属(2.9%)、電子部品(2.7%)などとなっています。

2015(平成27)年からの伸び率をみると、プラスとなった主な産業は、不動産業(10.1%増)、建設(9.2%増)、農業(1.6%増)などとなっています。一方、マイナスとなった主な産業は、鉱業(50.1%減)、漁業(19.3%減)、電気・ガス・水道(15.0%減)などとなっています。製造業の内訳では、石油・石炭製品(79.8%増)、プラスチック・ゴム(34.3%増)、生産用機械(33.9%増)などがプラスとなった一方、情報・通信機器(59.3%減)、輸送機械(50.4%減)などはマイナスとなっています(表3-1-2)。

表3-1-2 産業別県内生産額

|               | 実額(億円) |        | 構成比(%) |       | 伸び率(%)   | 寄与度(%)   |
|---------------|--------|--------|--------|-------|----------|----------|
|               | 平成27年  | 令和2年   | 平成27年  | 令和2年  | R2年/H27年 | R2年/H27年 |
| 産業計           | 82,548 | 79,920 | 100.0  | 100.0 | -3.2     | -3.29    |
| 農業            | 3,489  | 3,543  | 4.2    | 4.4   | 1.6      | 0.07     |
| 農業            | 2,455  | 2,636  | 3.0    | 3.3   | 7.4      | 0.23     |
| 畜産            | 1,034  | 907    | 1.3    | 1.1   | -12.3    | -0.16    |
| 林業            | 193    | 168    | 0.2    | 0.2   | -12.9    | -0.03    |
| 漁業            | 587    | 473    | 0.7    | 0.6   | -19.3    | -0.14    |
| 鉱業            | 186    | 93     | 0.2    | 0.1   | -50.1    | -0.12    |
| 製造業           | 18,203 | 16,540 | 22.1   | 20.7  | -9.1     | -2.08    |
| 飲食料品          | 4,699  | 5,217  | 5.7    | 6.5   | 11.0     | 0.65     |
| 繊維製品          | 605    | 545    | 0.7    | 0.7   | -9.8     | -0.07    |
| パルプ・紙・木製品     | 1,542  | 1,326  | 1.9    | 1.7   | -14.0    | -0.27    |
| 化学製品          | 303    | 345    | 0.4    | 0.4   | 13.7     | 0.05     |
| 石油・石炭製品       | 59     | 106    | 0.1    | 0.1   | 79.8     | 0.06     |
| プラスチック・ゴム     | 136    | 183    | 0.2    | 0.2   | 34.3     | 0.06     |
| 窯業・土石製品       | 387    | 389    | 0.5    | 0.5   | 0.4      | 0.00     |
| 鉄鋼            | 1,493  | 1,060  | 1.8    | 1.3   | -29.0    | -0.54    |
| 非鉄金属          | 3,626  | 2,294  | 4.4    | 2.9   | -36.7    | -1.67    |
| 金属製品          | 346    | 429    | 0.4    | 0.5   | 23.8     | 0.10     |
| はん用機械         | 51     | 38     | 0.1    | 0.0   | -26.2    | -0.02    |
| 生産用機械         | 306    | 409    | 0.4    | 0.5   | 33.9     | 0.13     |
| 業務用機械         | 1,182  | 828    | 1.4    | 1.0   | -30.0    | -0.44    |
| 電子部品          | 2,001  | 2,187  | 2.4    | 2.7   | 9.3      | 0.23     |
| 電気機械          | 526    | 566    | 0.6    | 0.7   | 7.6      | 0.05     |
| 情報・通信機器       | 49     | 20     | 0.1    | 0.0   | -59.3    | -0.04    |
| 輸送機械          | 493    | 245    | 0.6    | 0.3   | -50.4    | -0.31    |
| その他の製造工業製品    | 276    | 230    | 0.3    | 0.3   | -16.5    | -0.06    |
| 事務用品          | 123    | 125    | 0.1    | 0.2   | 1.3      | 0.00     |
| 建設            | 6,496  | 7,096  | 7.9    | 8.9   | 9.2      | 0.75     |
| 電気・ガス・水道      | 2,326  | 1,977  | 2.8    | 2.5   | -15.0    | -0.44    |
| 電気・ガス・熱供給     | 1,899  | 1,534  | 2.3    | 1.9   | -19.2    | -0.46    |
| 水道            | 427    | 444    | 0.5    | 0.6   | 3.8      | 0.02     |
| 商業            | 7,554  | 6,908  | 9.2    | 8.6   | -8.6     | -0.81    |
| 金融・保険         | 2,611  | 2,506  | 3.2    | 3.1   | -4.0     | -0.13    |
| 不動産           | 5,336  | 5,877  | 6.5    | 7.4   | 10.1     | 0.68     |
| 運輸・郵便         | 4,868  | 4,478  | 5.9    | 5.6   | -8.0     | -0.49    |
| 情報通信          | 2,339  | 2,331  | 2.8    | 2.9   | -0.3     | -0.01    |
| 公務            | 7,378  | 7,014  | 8.9    | 8.8   | -4.9     | -0.46    |
| サービス          | 20,515 | 20,447 | 24.9   | 25.6  | -0.3     | -0.08    |
| 廃棄物処理         | 411    | 493    | 0.5    | 0.6   | 20.1     | 0.10     |
| 教育・研究         | 3,629  | 3,498  | 4.4    | 4.4   | -3.6     | -0.16    |
| 医療・福祉         | 7,347  | 7,600  | 8.9    | 9.5   | 3.4      | 0.32     |
| 他に分類されない会員制団体 | 314    | 503    | 0.4    | 0.6   | 59.9     | 0.24     |
| 対事業所サービス      | 4,505  | 5,241  | 5.5    | 6.6   | 16.3     | 0.92     |
| 対個人サービス       | 4,309  | 3,112  | 5.2    | 3.9   | -27.8    | -1.50    |
| 分類不明          | 469    | 469    | 0.6    | 0.6   | 0.0      | 0.00     |
| (再掲) 第1次産業    | 4,268  | 4,184  | 5.2    | 5.2   | -2.0     | -0.11    |
| (再掲) 第2次産業    | 26,783 | 25,263 | 32.4   | 31.6  | -5.7     | -1.90    |
| (再掲) 第3次産業    | 51,496 | 50,473 | 62.4   | 63.2  | -2.0     | -1.28    |

資料)県統計分析課「令和2年青森県産業連関表」

## ⑤ 県際取引の構造

青森県と県外(海外を含む)の取引状況をみると、移輸出は2兆2,839億円(平成27年比10.9%減)となり、移輸出率(県内生産額に対する移輸出の割合)は28.6%と2015(平成27)年の31.1%と比べ、2.5ポイント低下しました。また、移輸入は2兆9,510億円(同5.6%減)となりました。移輸入率(県内需要に対する移輸入の割合、県内需要=中間需要+最終需要-移輸出)は34.1%と2015(平成27)年の35.5%と比べ1.4ポイント低下しました。この結果、県内自給率は65.9%と2015(平成27)年の64.5%と比べ1.4ポイント上昇しました。

県際収支(=移輸出-移輸入)は6,671億円のマイナスで、2015(平成27)年と比べ1,050億円マイナス幅が増大しました(表3-1-3)。

表3-1-3 移輸出と移輸入

|       | 金額(億円)、率(%) |        | 伸び率(%、ポイント) |
|-------|-------------|--------|-------------|
|       | 平成27年       | 令和2年   |             |
| 移輸出   | 25,636      | 22,839 | -10.9       |
| 県内生産額 | 82,548      | 79,920 | -3.2        |
| 移輸出率  | 31.1        | 28.6   | -2.5        |
| 移輸入   | 31,257      | 29,510 | -5.6        |
| 県内需要  | 88,169      | 86,591 | -1.8        |
| 移輸入率  | 35.5        | 34.1   | -1.4        |
| 県際収支  | -5,621      | -6,671 | 18.7        |
| 県内自給率 | 64.5        | 65.9   | 1.4         |

資料) 県統計分析課「令和2年青森県産業関連表」

## ⑥ 生産波及の大きさ

2020(令和2)年の逆行列係数表(列和) ( $[I-(I-\hat{M})A]^1$ 型<sup>49</sup>)から、ある産業に最終需要が1単位生じた場合の生産波及の大きさをみると、全産業平均では1.3210倍であり、2015(平成27)年と比べて0.0306ポイント低下しました。

産業別にみると、飲食料品(1.5062倍)、水道(1.4820倍)、電子部品(1.4745倍)などが全産業平均より大きくなりました。

生産波及の大きさを2015(平成27)年と比べると、上昇した主な部門は、情報・通信機器(0.3034ポイント増)、電子部品(0.1212ポイント増)、電気機械(0.1183ポイント増)などとなっており、低下した主な業種は、パルプ・紙・木製品(0.0869ポイント減)、廃棄物処理(0.0223ポイント減)、畜産(0.0214ポイント減)などとなりました(表3-1-4)。

<sup>49</sup>  $[I-(I-\hat{M})A]^1$  型 … 移輸入型を考慮した逆行列係数で、産業関連表を用いた生産波及分析において一般的に利用されている。

表 3-1-4 逆行列係数表(列和)  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  型

|            | 平成27年   | 令和 2 年  |
|------------|---------|---------|
| 農業         | 1. 2378 | 1. 2891 |
| 畜産         | 1. 4942 | 1. 4728 |
| 林業         | 1. 3195 | 1. 3050 |
| 漁業         | 1. 1980 | 1. 1919 |
| 鉱業         | 1. 4718 | 1. 4657 |
| 飲食料品       | 1. 5053 | 1. 5062 |
| 繊維製品       | 1. 1328 | 1. 2212 |
| パルプ・紙・木製品  | 1. 5206 | 1. 4337 |
| 化学製品       | 1. 1470 | 1. 2346 |
| 石油・石炭製品    | 1. 1826 | 1. 2112 |
| プラスチック・ゴム  | 1. 1700 | 1. 1759 |
| 窯業・土石製品    | 1. 3437 | 1. 3479 |
| 鉄鋼         | 1. 3647 | 1. 3745 |
| 非鉄金属       | 1. 1046 | 1. 1511 |
| 金属製品       | 1. 2089 | 1. 2571 |
| はん用機械      | 1. 1765 | 1. 2130 |
| 生産用機械      | 1. 1715 | 1. 2133 |
| 業務用機械      | 1. 2884 | 1. 3399 |
| 電子部品       | 1. 3533 | 1. 4745 |
| 電気機械       | 1. 2488 | 1. 3671 |
| 情報・通信機器    | 1. 1511 | 1. 4545 |
| 輸送機械       | 1. 2174 | 1. 2475 |
| その他の製造工業製品 | 1. 3393 | 1. 3851 |

|               | 平成27年   | 令和 2 年  |
|---------------|---------|---------|
| 建設            | 1. 2810 | 1. 3111 |
| 電力・ガス・熱供給     | 1. 2661 | 1. 3608 |
| 水道            | 1. 4441 | 1. 4820 |
| 廃棄物処理         | 1. 3186 | 1. 2963 |
| 商業            | 1. 2758 | 1. 2874 |
| 金融・保険         | 1. 2817 | 1. 3443 |
| 不動産           | 1. 1502 | 1. 1843 |
| 運輸・郵便         | 1. 3269 | 1. 3739 |
| 情報通信          | 1. 3760 | 1. 4189 |
| 公務            | 1. 2411 | 1. 2491 |
| 教育・研究         | 1. 1922 | 1. 2284 |
| 医療・福祉         | 1. 1998 | 1. 2106 |
| 他に分類されない会員制団体 | 1. 3054 | 1. 2927 |
| 対事業所サービス      | 1. 2339 | 1. 2867 |
| 対個人サービス       | 1. 3305 | 1. 3455 |
| 事務用品          | 1. 4718 | 1. 4909 |
| 分類不明          | 1. 5727 | 1. 3463 |
| 全産業平均         | 1. 2904 | 1. 3210 |

※ 40部門表による。

資料) 県統計分析課「令和2年青森県産業連関表」

## ⑦ 最終需要項目別にみた各種誘発額

### 1) 最終需要と生産誘発額

県内生産額 7 兆 9, 920 億円が、どの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは移輸出で 3 兆 658 億円の生産が誘発され、次いで民間消費支出(1 兆 8, 695 億円)、一般政府消費支出(1 兆 8, 527 億円)などとなっています。1 単位あたりの最終需要に対する生産誘発の大きさをみると、最終需要全体では 1. 0774 倍で、2015(平成 27)年の 1. 0672 倍と比べて 0. 0102 ポイント上昇しました。

### 2) 最終需要と粗付加価値誘発額

粗付加価値 4 兆 4, 665 億円が、どの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは移輸出で、1 兆 5, 038 億円の粗付加価値が誘発され、次いで一般政府消費支出(1 兆 1, 741 億円)、民間消費支出(1 兆 1, 518 億円)などとなっています。1 単位あたりの最終需要に対する生産誘発の大きさをみると、最終需要全体では 0. 6049 倍で、2015(平成 27)年の 0. 5959 倍と比べて 0. 009 ポイント上昇しました。

### 3) 最終需要と移輸入誘発額

移輸入額 2 兆 9,510 億円が、どの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは民間消費支出で 1 兆 1,300 億円の移輸入が誘発され、次いで移輸出(7,794 億円)、県内総固定資本形成(民間)(4,791 億円)などとなっています。1 単位あたりの最終需要に対する移輸入誘発の大きさをみると、最終需要全体では 0.3978 倍で、2015(平成 27)年の 0.4041 倍と比べて 0.0063 ポイント低下しました(表 3-1-5)。

表 3-1-5 最終需要項目別生産・粗付加価値・移輸入誘発額及び誘発係数  $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$

|                | 生産誘発額 (億円) |        | 粗付加価値誘発額 (億円) |        | 移輸入誘発額 (億円) |        |
|----------------|------------|--------|---------------|--------|-------------|--------|
|                | 平成27年      | 令和2年   | 平成27年         | 令和2年   | 平成27年       | 令和2年   |
| 最終需要計          | 82,548     | 79,920 | 46,092        | 44,665 | 31,257      | 29,510 |
| 家計外消費支出        | 1,081      | 639    | 566           | 342    | 583         | 414    |
| 民間消費支出         | 19,423     | 18,695 | 12,054        | 11,518 | 11,466      | 11,300 |
| 一般政府消費支出       | 18,461     | 18,527 | 11,923        | 11,741 | 3,269       | 3,425  |
| 県内総固定資本形成 (公的) | 4,273      | 4,072  | 2,141         | 2,098  | 1,813       | 1,771  |
| 県内総固定資本形成 (民間) | 5,910      | 7,286  | 3,112         | 3,902  | 4,659       | 4,791  |
| 在庫純増           | 54         | 42     | 35            | 27     | 90          | 15     |
| 移輸出            | 33,346     | 30,658 | 16,260        | 15,038 | 9,376       | 7,794  |

|                | 生産誘発係数 (倍) |        | 粗付加価値誘発係数 (倍) |        | 移輸入誘発係数 (倍) |        |
|----------------|------------|--------|---------------|--------|-------------|--------|
|                | 平成27年      | 令和2年   | 平成27年         | 令和2年   | 平成27年       | 令和2年   |
| 最終需要計          | 1.0672     | 1.0774 | 0.5959        | 0.6049 | 0.4041      | 0.3978 |
| 家計外消費支出        | 0.9403     | 0.8452 | 0.4927        | 0.4525 | 0.5073      | 0.5476 |
| 民間消費支出         | 0.8258     | 0.8194 | 0.5125        | 0.5048 | 0.4875      | 0.4953 |
| 一般政府消費支出       | 1.2152     | 1.2218 | 0.7848        | 0.7743 | 0.2152      | 0.2259 |
| 県内総固定資本形成 (公的) | 1.0804     | 1.0528 | 0.5415        | 0.5424 | 0.4585      | 0.4578 |
| 県内総固定資本形成 (民間) | 0.7605     | 0.8383 | 0.4005        | 0.4489 | 0.5995      | 0.5513 |
| 在庫純増           | 0.4339     | 1.0041 | 0.2815        | 0.6385 | 0.7185      | 0.3612 |
| 移輸出            | 1.3007     | 1.3424 | 0.6343        | 0.6584 | 0.3657      | 0.3413 |

(注) 40部門による。

資料) 県統計分析課「令和2年青森県産業連関表」



を占めています。

また、1事業所当たり従業者数をみると、「製造業」が27.8人と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が20.7人、「医療、福祉」が16.5人となっている一方で、最も少ないのは「不動産業、物品賃貸業」で3.9人、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が7.1人、「学術研究、専門・技術サービス業」が8.4人などとなっています(表3-2-1、図3-2-2)。

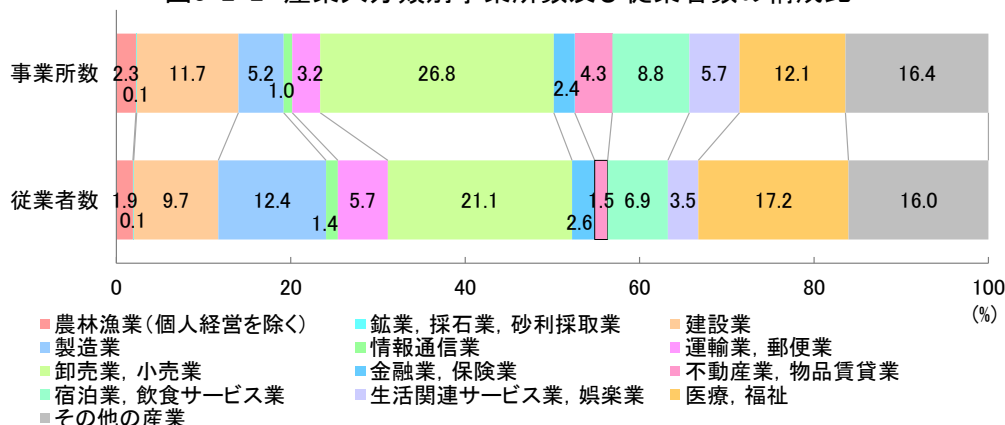
表3-2-1 産業大分類別 事業所数及び従業者数

| 産業大分類                 | 事業所数<br>(2024年) | 割合<br>(%) | 従業者数<br>(2024年)<br>(人) |           |                            |
|-----------------------|-----------------|-----------|------------------------|-----------|----------------------------|
|                       |                 |           | 従業者数<br>(人)            | 割合<br>(%) | 1事業所<br>当たり<br>従業者数<br>(人) |
| 合計                    | 38,935          | 100.0     | 452,349                | 100.0     | 11.6                       |
| 農林漁業(個人経営を除く)         | 878             | 2.3       | 8,606                  | 1.9       | 9.8                        |
| 鉱業、採石業、砂利採取業          | 28              | 0.1       | 381                    | 0.1       | 13.6                       |
| 建設業                   | 4,547           | 11.7      | 43,882                 | 9.7       | 9.7                        |
| 製造業                   | 2,014           | 5.2       | 55,904                 | 12.4      | 27.8                       |
| 電気・ガス・熱供給・水道業         | 157             | 0.4       | 1,909                  | 0.4       | 12.2                       |
| 情報通信業                 | 384             | 1.0       | 6,152                  | 1.4       | 16.0                       |
| 運輸業、郵便業               | 1,249           | 3.2       | 25,868                 | 5.7       | 20.7                       |
| 卸売業、小売業               | 10,434          | 26.8      | 95,543                 | 21.1      | 9.2                        |
| 金融業、保険業               | 927             | 2.4       | 11,810                 | 2.6       | 12.7                       |
| 不動産業、物品賃貸業            | 1,687           | 4.3       | 6,654                  | 1.5       | 3.9                        |
| 学術研究、専門・技術サービス業       | 1,548           | 4.0       | 12,994                 | 2.9       | 8.4                        |
| 宿泊業、飲食サービス業           | 3,434           | 8.8       | 31,237                 | 6.9       | 9.1                        |
| 生活関連サービス業、娯楽業         | 2,237           | 5.7       | 15,838                 | 3.5       | 7.1                        |
| 教育、学習支援業              | 987             | 2.5       | 14,999                 | 3.3       | 15.2                       |
| 医療、福祉                 | 4,730           | 12.1      | 77,920                 | 17.2      | 16.5                       |
| 複合サービス事業              | 419             | 1.1       | 5,062                  | 1.1       | 12.1                       |
| サービス業(他に分類されないもの)     | 3,275           | 8.4       | 37,590                 | 8.3       | 11.5                       |
| 第一次産業                 | 878             | 2.3       | 8,606                  | 1.9       | 9.8                        |
| 第二次産業                 | 6,589           | 16.9      | 100,167                | 22.1      | 15.2                       |
| 第三次産業                 | 31,468          | 80.8      | 343,576                | 76.0      | 10.9                       |
| 事業所総数(事業内容等不詳を含む事業所数) | 44,310          | -         | -                      | -         | -                          |

資料)総務省統計局「令和6年経済センサス基礎調査」

※「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所が対象。

図3-2-2 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



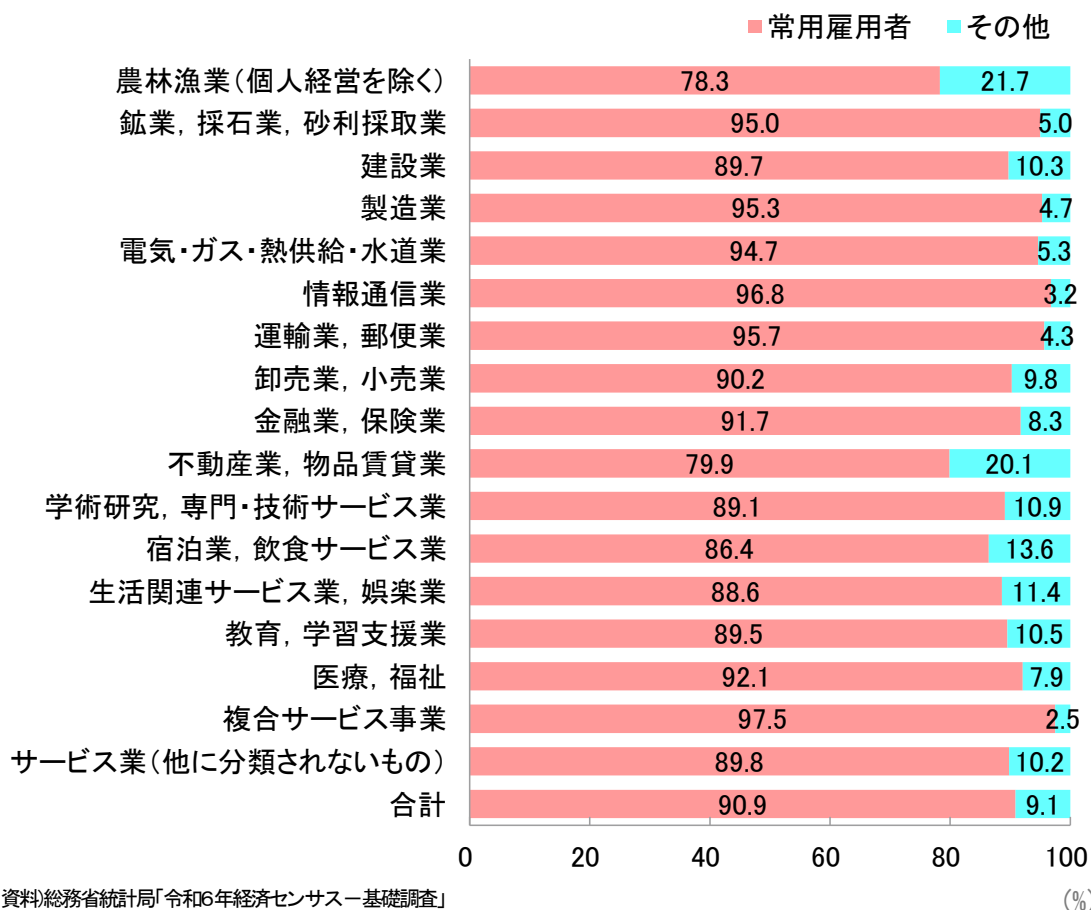
資料)総務省統計局「令和6年経済センサス基礎調査」

※「その他の産業」は、日本標準産業分類(第14回改定)における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。

※「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所が対象。

さらに、産業大分類別に従業者数に占める「常用雇用者」の割合(以下「常用雇用者比率」という。)をみると、「複合サービス事業」が97.5%と最も多く、次いで「情報通信業」が96.8%「運輸業、郵便業」が95.7%などとなっています(図3-2-3)。

図3-2-3 産業大分類別常用雇用者比率



資料)総務省統計局「令和6年経済センサス基礎調査」

※「常用雇用者比率」は必要な事項の数値が得られた事業所が対象。

※「その他」には臨時雇用者(1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人)のほか、個人業主、有給役員、家族従業者が含まれる。

## イ 産業大分類別企業等数と売上高

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業、小売業」が5,295企業等(全産業の22.5%)と最も多く、次いで「建設業」が3,951企業等(同16.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が2,209企業等(同9.4%)などとなっており、上位3産業で全産業の48.7%を占めています。

売上高は「卸売業、小売業」が2兆4,141億円(全産業の31.7%)と最も多く、次いで「製造業」が1兆4,025億円(同18.4%)、「医療、福祉」が9,863億円(同12.9%)などとなっており、上位3産業で全産業の63.0%を占めています。

1企業等当たり売上高では「製造業」が9億8,216万円と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が8億6,552万円、「複合サービス事業」が8億2,287万円などとなっています。

(表3-2-2、図3-2-4)。

表3-2-2 産業大分類別企業等数及び売上高

| 産業大分類             | 企業等数<br>(2024年) | 合計に<br>占める<br>割合<br>(%) | 売上高       | 合計に<br>占める<br>割合<br>(%) | 1企業当たり<br>売上高<br>(万円) |
|-------------------|-----------------|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------------------|
|                   |                 |                         | (2023年)   |                         |                       |
|                   |                 |                         | (百万円)     |                         |                       |
| 合計                | 23,499          | 100.0                   | 7,624,868 | 100.0                   | 33,106                |
| 農林漁業(個人経営を除く)     | 744             | 3.2                     | 270,528   | 3.5                     | 37,314                |
| 鉱業、採石業、砂利採取業      | 19              | 0.1                     | 10,289    | 0.1                     | 54,153                |
| 建設業               | 3,951           | 16.8                    | 865,798   | 11.4                    | 22,223                |
| 製造業               | 1,443           | 6.1                     | 1,402,531 | 18.4                    | 98,216                |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 97              | 0.4                     | 61,452    | 0.8                     | 86,552                |
| 情報通信業             | 204             | 0.9                     | 61,651    | 0.8                     | 32,968                |
| 運輸業、郵便業           | 657             | 2.8                     | 275,913   | 3.6                     | 42,514                |
| 卸売業、小売業           | 5,295           | 22.5                    | 2,414,130 | 31.7                    | 46,319                |
| 金融業、保険業           | 276             | 1.2                     | 104,711   | 1.4                     | 38,356                |
| 不動産業、物品賃貸業        | 1,301           | 5.5                     | 132,760   | 1.7                     | 10,421                |
| 学術研究、専門・技術サービス業   | 1,171           | 5.0                     | 118,926   | 1.6                     | 10,497                |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 2,080           | 8.9                     | 132,245   | 1.7                     | 6,518                 |
| 生活関連サービス業、娯楽業     | 1,252           | 5.3                     | 129,859   | 1.7                     | 10,541                |
| 教育、学習支援業          | 512             | 2.2                     | 114,427   | 1.5                     | 22,840                |
| 医療、福祉             | 2,197           | 9.3                     | 986,317   | 12.9                    | 45,833                |
| 複合サービス事業          | 91              | 0.4                     | 74,881    | 1.0                     | 82,287                |
| サービス業(他に分類されないもの) | 2,209           | 9.4                     | 468,451   | 6.1                     | 21,688                |
| 第一次産業             | 744             | 3.2                     | 270,528   | 3.5                     | 37,314                |
| 第二次産業             | 5,413           | 23.0                    | 2,278,618 | 29.9                    | 42,647                |
| 第三次産業             | 17,342          | 73.8                    | 5,075,723 | 66.6                    | 29,921                |

資料)総務省統計局「令和6年経済センサス-基礎調査」

※「売上高」及び「1企業等当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等が対象。

※本表の企業等数は売上高等の事項の数値が得られていない企業等も含んでいる。

このため、「1企業等当たり売上高」は「売上高」を「企業等数」で除した数値に必ずしも一致しない。

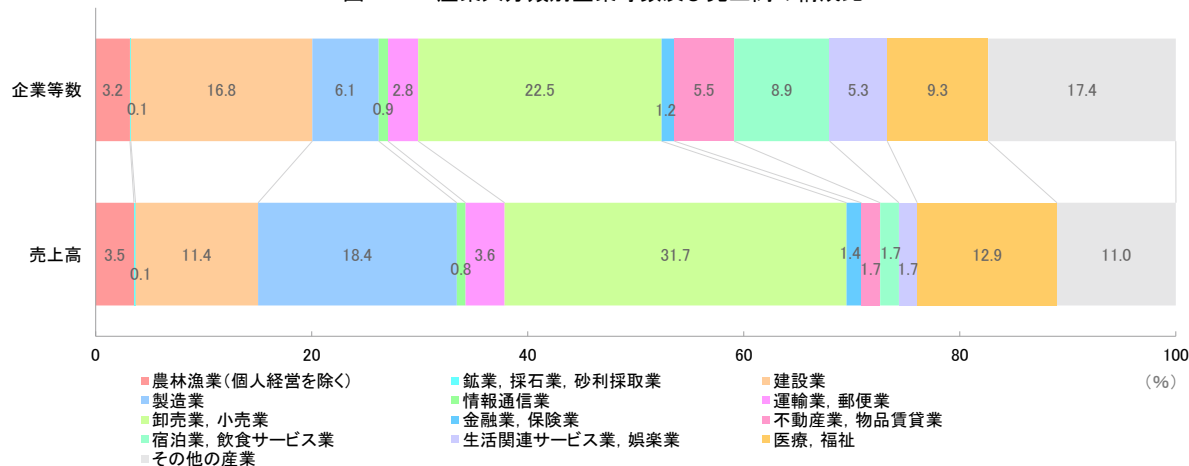
※各産業に分類されるものは次のとおり。

「第一次産業」…「農林漁業」

「第二次産業」…「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」

「第三次産業」…「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」

図3-2-4 産業大分類別企業等数及び売上高の構成比



資料)総務省統計局「令和6年経済センサス-基礎調査」

※「その他の産業」は、日本標準産業分類(第14回改定)における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。

※「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等が対象。

## ウ 産業大分類別事業所数と従業者数(事業所の活動状態別)

事業所の活動状態別に事業所数をみると、存続事業所では「卸売業、小売業」が9,527事業所(全産業の26.9%)と最も多く、次いで「建設業」が4,273事業所(同12.1%)などとなっています。新設事業所では「卸売業、小売業」が907事業所(同25.6%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が536事業所(同15.1%)などとなっています。廃業事業所では「卸売業、小売業」が1,300事業所(同28.3%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が812事業所(同17.7%)などとなっています。

また、事業所の活動状態別に従業者数をみると、存続事業所では「卸売業、小売業」が87,100人(全産業の20.7%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が72,658人(同17.2%)などとなっています。新設事業所では「卸売業、小売業」が8,443人(同27.5%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が5,262人(同17.1%)などとなっています。廃業事業所では「卸売業、小売業」が8,119人(同25.4%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が4,685人(同14.7%)などとなっています(表3-2-3)。

表3-2-3 産業大分類別事業所数及び従業者数(事業所の活動状態別)

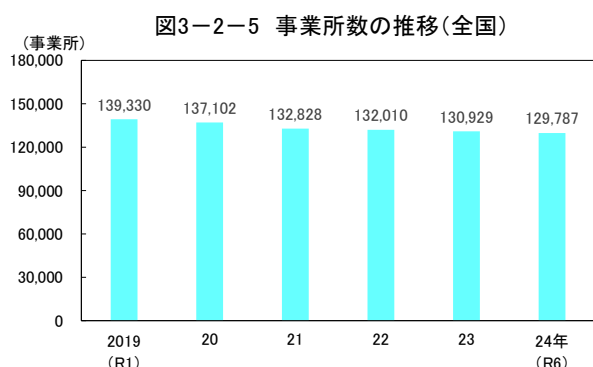
|                   | 事業所数   |        |           |       |           |       |           | 従業者数<br>(人) |         |           |        |           |        |           |
|-------------------|--------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------------|---------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
|                   | 総数     | 存続     | 割合<br>(%) | 新設    | 割合<br>(%) | 廃業    | 割合<br>(%) | 総数          | 存続      | 割合<br>(%) | 新設     | 割合<br>(%) | 廃業     | 割合<br>(%) |
| 合計                | 38,935 | 35,391 | 100.0     | 3,544 | 100.0     | 4,593 | 100.0     | 452,349     | 421,604 | 100.0     | 30,745 | 100.0     | 31,915 | 100.0     |
| 農林漁業(個人経営を除く)     | 878    | 777    | 2.2       | 101   | 2.8       | 50    | 1.1       | 8,606       | 7,918   | 1.9       | 688    | 2.2       | 425    | 1.3       |
| 鉱業、採石業、砂利採取業      | 28     | 27     | 0.1       | 1     | 0.0       | 2     | 0.0       | 381         | 375     | 0.1       | 6      | 0.0       | 26     | 0.1       |
| 建設業               | 4,547  | 4,273  | 12.1      | 274   | 7.7       | 398   | 8.7       | 43,882      | 42,312  | 10.0      | 1,570  | 5.1       | 1,939  | 6.1       |
| 製造業               | 2,014  | 1,915  | 5.4       | 99    | 2.8       | 218   | 4.7       | 55,904      | 54,245  | 12.9      | 1,659  | 5.4       | 3,372  | 10.6      |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 157    | 119    | 0.3       | 38    | 1.1       | 13    | 0.3       | 1,909       | 1,849   | 0.4       | 60     | 0.2       | 46     | 0.1       |
| 情報通信業             | 384    | 322    | 0.9       | 62    | 1.7       | 40    | 0.9       | 6,152       | 5,415   | 1.3       | 737    | 2.4       | 403    | 1.3       |
| 運輸業、郵便業           | 1,249  | 1,158  | 3.3       | 91    | 2.6       | 123   | 2.7       | 25,868      | 24,155  | 5.7       | 1,713  | 5.6       | 2,238  | 7.0       |
| 卸売業、小売業           | 10,434 | 9,527  | 26.9      | 907   | 25.6      | 1,300 | 28.3      | 95,543      | 87,100  | 20.7      | 8,443  | 27.5      | 8,119  | 25.4      |
| 金融業、保険業           | 927    | 852    | 2.4       | 75    | 2.1       | 125   | 2.7       | 11,810      | 11,362  | 2.7       | 448    | 1.5       | 766    | 2.4       |
| 不動産業、物品賃貸業        | 1,687  | 1,543  | 4.4       | 144   | 4.1       | 159   | 3.5       | 6,654       | 6,260   | 1.5       | 394    | 1.3       | 462    | 1.4       |
| 学術研究、専門・技術サービス業   | 1,548  | 1,341  | 3.8       | 207   | 5.8       | 144   | 3.1       | 12,994      | 11,793  | 2.8       | 1,201  | 3.9       | 714    | 2.2       |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 3,434  | 3,009  | 8.5       | 425   | 12.0      | 812   | 17.7      | 31,237      | 27,022  | 6.4       | 4,215  | 13.7      | 4,685  | 14.7      |
| 生活関連サービス業、娯楽業     | 2,237  | 2,017  | 5.7       | 220   | 6.2       | 319   | 6.9       | 15,838      | 14,729  | 3.5       | 1,109  | 3.6       | 1,882  | 5.9       |
| 教育、学習支援業          | 987    | 898    | 2.5       | 89    | 2.5       | 127   | 2.8       | 14,999      | 14,377  | 3.4       | 622    | 2.0       | 602    | 1.9       |
| 医療、福祉             | 4,730  | 4,194  | 11.9      | 536   | 15.1      | 402   | 8.8       | 77,920      | 72,658  | 17.2      | 5,262  | 17.1      | 3,345  | 10.5      |
| 複合サービス事業          | 419    | 414    | 1.2       | 5     | 0.1       | 17    | 0.4       | 5,062       | 5,041   | 1.2       | 21     | 0.1       | 69     | 0.2       |
| サービス業(他に分類されないもの) | 3,275  | 3,005  | 8.5       | 270   | 7.6       | 344   | 7.5       | 37,590      | 34,993  | 8.3       | 2,597  | 8.4       | 2,822  | 8.8       |

資料)総務省統計局「令和6年経済センサス基礎調査」

※「総数」は存続事業所と新設事業所の計。

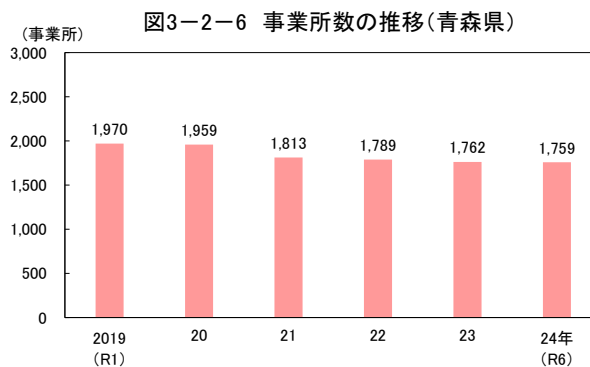
## ② 令和6年経済センサスー基礎調査(乙調査)

国及び地方公共団体の事業所数は緩やかに減少しており、令和6年は全国で12万9,787事業所、青森県は1,759事業所となっています(図3-2-5~6)。



資料)総務省統計局「経済センサスー乙調査」

※法令により独立の機関として、それぞれ場所ごとに設置されている事業所。  
 ※2021年の活動調査実施年は活動調査として実施している。



資料)総務省統計局「経済センサスー乙調査」

## ③ 令和8年経済センサスー活動調査

令和8年は経済センサスー活動調査の実施年です。

調査結果は、国や地方公共団体における行政施策の立案や、民間企業における経営計画の策定など、社会経済の発展を支える基礎資料として広く活用されています。



**経済センサス**  
活動調査

**令和8年6月1日**  
4月~5月にかけて調査票をお届けします。

回答はインターネットがおすすめです。

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。

# 資料4 経済動向の年表

## (1) 2022(令和4)年

|     | 県内  | 国内・海外   |
|-----|---|---|
| 1月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで1,688万円、11年連続最高値(5日)</li> <li>・21年県内倒産33件、過去最少(6日)</li> <li>・21年県内外国人労働者3,861人、10年ぶり減(31日)</li> <li>・県有施設の休館(20日～4月10日)</li> <li>・弘前市、まん延防止等重点措置適用(27日～3月21日)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・21年新車販売3.3%減、10年ぶり低水準(5日)</li> <li>・広島、山口、沖縄県でまん延防止等重点措置適用(9日)</li> <li>・21年全国倒産6,030件、57年ぶりの低水準(13日)</li> <li>・21年訪日客数94%減、最少24万人(19日)</li> <li>・まん延防止等重点措置、16都県に適用(21日)</li> <li>・まん延防止等重点措置、34都道府県に拡大、期間延長(27日)</li> </ul> |
| 2月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県軽油店頭価格150円10銭、13年ぶりの150円台(24日)</li> <li>・2月県内新型コロナウイルス感染者数計1万人超え、最多更新(28日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・NY原油先物相場、7年5か月ぶりの高値(15日)</li> <li>・ロシア、ウクライナ侵攻(24日)</li> </ul>  |
| 3月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内ハイオク店頭価格180円30銭、13年半ぶりの180円台(2日)</li> <li>・21年産米食味ランキング、青天の霹靂8年連続特A(2日)</li> <li>・20年市町村別農業産出額、弘前市が7年連続東北1位(29日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・レギュラーガソリン全国平均小売価格、13年5か月ぶりの高値水準(2日)</li> <li>・小麦価格、輸出停滞で14年ぶりの高値(3日)</li> <li>・まん延防止等重点措置、全地域で解除(21日)</li> <li>・中国、上海市で都市封鎖開始(28日)</li> </ul>   |
| 4月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・青森銀行、みちのく銀行が経営統合、プロクレアホールディングス設立(1日)</li> <li>・高病原性鳥インフルエンザ、横浜町の養鶏場で2例発生、計26万7千羽を殺処分(8日、15日)</li> <li>・八戸市の老舗百貨店「三春屋」閉店(10日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省、木材等の38品目ロシアからの輸入禁止(12日)</li> <li>・外国為替相場1ドル131円台、20年ぶりの円安水準(28日)</li> <li>・東北電力6月の電気料金公表、過去最高(28日)</li> </ul>   |
| 5月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・青森県産業技術センター、ホタテ養殖調査船の3代目「なつどまり」が完成(20日)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月国内企業物価10%上昇、過去最大(16日)</li> <li>・4月訪日外国人客2年ぶりの10万人超(18日)</li> </ul>  |
| 6月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・クルーズ船「ばしふいっくびいなす」、1年ぶりに青森港寄港(3日)</li> <li>・21年度小川原湖シジミ漁獲量、平成以降で最低(25日)</li> <li>・レギュラーガソリン県内小売価格171円90銭、13年9か月ぶりの高値水準(29日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国、上海市の都市封鎖を2か月ぶりに解除(1日)</li> <li>・米国、27年ぶりに政策金利0.75%引き上げ(15日)</li> </ul>   |
| 7月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内2月時点高齢化率33.95%、過去最高(21日)</li> <li>・21年度風力発電実績、2年連続全国1位(25日)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国、消費者物価9.1%上昇、40年半ぶりの高水準(13日)</li> <li>・内閣府、景気の谷を20年5月と正式認定(19日)</li> </ul>  |
| 8月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・弘前ねぶたまつり(1日)、青森ねぶた祭(2日)、五所川原立佞武多(4日)など、夏祭りが3年ぶりに開催(1日)</li> <li>・県内初の線状降水帯による大雨被害、被害総額383億6千万円(3日)</li> <li>・JR五能線 鯉ヶ沢-岩館(秋田県)、津軽線 蟹田-三厩で運休(3日)</li> <li>・Aプレミアム、2年半ぶりに海外輸送再開(8日)</li> </ul>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月以降、飲食料品1万品以上値上げ(1日)</li> <li>・22年上半年農林水産物の輸出額6,525億円、上半期最高(5日)</li> </ul>   |
| 9月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省、むつ市の「使用済燃料税(核燃新税)」の新設に同意(6日)</li> <li>・平川市新庁舎完成(24日)</li> <li>・日本原燃、六ヶ所村のMOX燃料工場の建設を7年ぶりに再開(28日)</li> <li>・農水産物輸出額256億円、1985年以降最高(27日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月国内企業物価指数115.1、過去最高(13日)</li> <li>・政府・日本銀行、24年ぶりの円買い為替介入(22日)</li> <li>・新型コロナウイルス感染者の全数把握を一律簡略化(26日)</li> <li>・「実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)」終了(30日)</li> </ul>   |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・青森市、公立小中学校給食無償化開始(1日)</li> <li>・県内、最低賃金853円に引き上げ(5日)</li> <li>・日本銀行青森支店、経済概況2年7か月ぶりに「コロナ」に関する文言を削除(21日)</li> <li>・県産米新品種「はれわたり」県内限定販売開始(29日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食料品6,500品目超、値上げ(1日)</li> <li>・最低賃金の引き上げ実施(1日)</li> <li>・水際対策、大幅に緩和(11日)</li> <li>・「全国旅行支援」開始(11日)</li> <li>・外国為替相場1ドル151円、32年ぶりの円安水準を更新(21日)</li> </ul>  |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・高病原性鳥インフルエンザ発生、横浜町の養鶏場で12万羽を殺処分(20日)</li> <li>・上北自動車道、全線開通(27日)</li> <li>・八戸市魚菜小売市場、1年8か月ぶりに営業再開(28日)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・英国、10月消費者物価11.1%上昇、41年ぶりの高水準(16日)</li> <li>・10月国内消費者物価3.6%上昇、40年8か月ぶりの高水準(18日)</li> </ul>   |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜町、22年度ナマコ漁中止(14日)</li> <li>・高病原性鳥インフルエンザ発生、三沢市の養鶏場で過去最多139万羽を殺処分(15日)</li> <li>・JR五能線、全線で運転再開(23日)</li> <li>・本八戸駅前バイパス開通(25日)</li> <li>・八戸港水揚げ、75年ぶりに3万トンを超える(29日)</li> </ul>                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国、「ゼロコロナ」政策一部緩和(5日)</li> <li>・10月実質賃金2.6%減、7年ぶりの減少幅(6日)</li> <li>・鶏卵卸売価格、9年ぶりの高値(15日)</li> <li>・日本銀行、長期金利上限を0.5%に実質利上げ(20日)</li> </ul>   |

(2) 2023(令和5)年

|     | 県内  | 国内・海外   |
|-----|---|---|
| 1月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで3,604万円、12年連続最高値(5日)</li> <li>・22年県内倒産負債総額、過去最少(6日)</li> <li>・八戸税関の22年貿易額、過去最高(27日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・22年国内新車販売台数、45年ぶり低水準(5日)</li> <li>・中国の「ゼロコロナ」政策終了(8日)</li> <li>・「全国旅行支援」再開(10日)</li> <li>・22年外国人労働者数、過去最多(27日)</li> <li>・22年東京都の転入超過、3年ぶりに増加(30日)</li> </ul>                        |
| 2月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・22年県内冬ボーナス平均、2年連続増加(3日)</li> <li>・八戸前沖さば、制度開始以降初の認定見送り(28日)</li> <li>・県産米品種 青天の霹靂、はれわたり、22年産米食味ランキングで特A獲得(28日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・22年農産品輸出額、10年連続過去最高更新(3日)</li> <li>・実質賃金前年比0.9%減、2年ぶりのマイナス(7日)</li> <li>・1月全国消費者物価指数、41年ぶり伸び率(24日)</li> <li>・22年出生数過去最少、初の80万人割れ(28日)</li> </ul>                                    |
| 3月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月1日時点県推計人口、120万人割れ(7日)</li> <li>・浅虫温泉3旅館、官民ファンドが再生支援へ(9日)</li> <li>・ホテルニューキャッスル(弘前市)、破産手続開始決定(31日)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月実質賃金、8年8か月ぶりの下落率(7日)</li> <li>・1月経常赤字、過去最大の1兆9,766億円(8日)</li> <li>・米国シリコンバレー銀行が経営破綻(10日)</li> </ul>   |
| 4月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・22年人口推計、減少率全国ワースト2位(12日)</li> <li>・青森一台北線、3年ぶりにチャーター便で運行再開(13日)</li> <li>・22年度Aプレミアム国内外利用実績、過去最多(27日)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内メーカーの22年度新車販売台数、4年ぶり増加(3日)</li> <li>・インドの人口、中国超え世界最多(19日)</li> <li>・日本銀行、大規模金融緩和策を維持(28日)</li> <li>・4月の鶏卵卸売価格(東京)、過去最高値(28日)</li> </ul>   |
| 5月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度県内総生産、名目・実質ともに2年ぶりのマイナス成長(22日)</li> <li>・県内延べ宿泊者数、2か月連続新型コロナ前超え(29日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国、政策金利を0.25%引上げ(3日)</li> <li>・WHO、新型コロナ緊急事態宣言解除(5日)</li> <li>・新型コロナ、5類感染症へ移行(8日)</li> </ul>  |
| 6月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・22年本県出生数が過去最少、初の6,000人割れ(2日)</li> <li>・青森県知事に宮下宗一郎氏当選(4日)</li> <li>・青森市で東北絆まつり開催、4年ぶり従来規模で(17-18日)</li> <li>・スーパー「さとちょう」民事再生法適用申請(26日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・22年合計特殊出生率、過去最低の1.26(2日)</li> <li>・政府、「特定技能2号」の対象分野拡大決定(9日)</li> <li>・欧州、政策金利を0.25%引上げ(15日)</li> </ul>  |
| 7月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内2月1日時点高齢化率34.38%、過去最高(10日)</li> <li>・22年度創業支援拠点利用者数、過去最多(17日)</li> <li>・22年産県産りんご輸出量、初の4万トン超え(28日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・日経平均株価、33年ぶり高値更新(3日)</li> <li>・英国のT P P加盟が正式決定(16日)</li> <li>・日本銀行、長期金利の0.5%超えを容認(28日)</li> <li>・6月の延べ国内宿泊者数、新型コロナ前超え(31日)</li> <li>・22年度男性の育児休業取得率、過去最高(31日)</li> </ul>            |
| 8月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県分のふるさと納税寄付額、過去最高(1日)</li> <li>・弘南鉄道大鰐線が大鰐-宿川原間で脱線(6日)</li> <li>・青森県の最低賃金、過去最大の898円へ(10日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国消費者物価指数、2年半ぶりマイナス(9日)</li> <li>・最低賃金全国平均、過去最大の1,004円(18日)</li> <li>・東京電力福島第一原発処理水の海洋放出開始、中国が日本の水産物を全面禁輸(24日)</li> </ul>   |
| 9月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・アノヴァ(六ヶ所村)、破産手続開始決定(7日)</li> <li>・日本銀行青森支店、県内景気判断に3年半ぶりとなる「回復」の文言追加(12日)</li> <li>・22年産県産りんご販売額、過去最高(21日)</li> <li>・オカムラ食品工業、東証上場(27日)</li> <li>・8月主要観光施設入込客数、4年ぶり100万人超え(29日)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・レギュラーガソリン店頭小売価格全国平均、過去最高(4日)</li> <li>・ガソリン補助金制度の拡充開始(7日)</li> <li>・日本銀行、大規模金融緩和策を維持(22日)</li> <li>・22年産国産りんご輸出、数量・金額ともに過去最高(28日)</li> </ul>  |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県沖日本海南側が洋上風力発電の「促進地域」に県内初指定(3日)</li> <li>・津軽海峡フェリー青森-室蘭航路、15年ぶりに定期運航再開(3日)</li> <li>・来春高卒予定者の県内求人倍率、過去最高(30日)</li> <li>・23年産県産米の1等米比率、過去10年で最低(31日)</li> </ul>                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税のインボイス制度開始(1日)</li> <li>・6月末の在留外国人数、過去最多(13日)</li> <li>・欧州、利上げ開始以来の政策金利据え置き(26日)</li> <li>・日本銀行、長期金利の1%超を容認(31日)</li> </ul>  |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・青森県、第16景気循環の山を18年12月、谷を20年6月に確定(1日)</li> <li>・県内1人あたり市町村民所得、六ヶ所村が10年連続トップ(2日)</li> <li>・23年産県産りんごの10月県外市場平均価格、過去最高(16日)</li> <li>・来春大卒予定者の就職内定率、過去最高(30日)</li> </ul>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月の中国向け水産物輸出額、90.8%減(7日)</li> <li>・米ドル対円相場、23年最安値を更新(13日)</li> <li>・10月訪日外客数、初の新型コロナ前超え(15日)</li> <li>・政府、景気基調判断を10か月ぶりに下方修正(22日)</li> <li>・23年食品値上げ3万品目超、前年比25.7%増(30日)</li> </ul> |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・みちのく有料道路、ETCの運用開始(19日)</li> <li>・今春高卒者の地元就職率、全国ワースト(20日)</li> <li>・陸奥湾養殖ホタテの稚貝、5割超へい死(21日)</li> <li>・県農業産出額、19年連続東北首位(22日)</li> <li>・50年人口推計4割減、全国2番目の減少率(22日)</li> </ul>                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀短観、大企業製造業D Iが3期連続改善(13日)</li> <li>・米国、政策金利を据え置き(13日)</li> <li>・日本銀行、大規模金融緩和策を維持(19日)</li> <li>・ダイハツ、品質不正で全車種出荷停止(20日)</li> <li>・50年人口推計、46都道府県で75歳以上2割超(22日)</li> </ul>           |

(3) 2024(令和6)年

|     | 県内  | 国内・海外   |
|-----|---|---|
| 1月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで1億1,424万円、13年連続最高値(5日)</li> <li>・23年県内倒産負債総額、過去10年で最多(9日)</li> <li>・青森-ソウル線、3年10か月ぶりに定期便再開(20日)</li> <li>・23年県内外国人労働者数、過去最多の5,584人 増加率全国1位(29日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・能登半島地震発生、最大震度7を観測(1日)</li> <li>・23年訪日外国人旅行消費額、初の5兆円台(17日)</li> <li>・23年全国消費者物価指数(コアCPI)、41年ぶり伸び率(19日)</li> <li>・23年外国人労働者数、過去最多の204万8,675人(26日)</li> </ul>  |
| 2月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・23年本県漁獲量、4年連続過去最低更新(21日)</li> <li>・23年産国産リング輸出、10年連続100億円突破(28日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・23年実質賃金、2年連続マイナス(6日)</li> <li>・23年出生数、8年連続最少更新(27日)</li> </ul>  |
| 3月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・22年市町村別農業産出額、弘前市9年連続東北1位(14日)</li> <li>・21年度県内総生産、名目値2年ぶりプラス、実質値2年連続マイナス(22日)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・日経平均株価、史上初の4万円台(4日)</li> <li>・日銀、マイナス金利解除決定(19日)</li> </ul>   |
| 4月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度青森空港国内定期便乗降客数、新型コロナ前上回る(12日)</li> <li>・23年度Aプレミアム国内外利用実績、2年連続過去最多(24日)</li> <li>・JR青森駅東口ビルオープン(26日)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外労働の上限規制、自動車運転業、建設業、医師などに適用拡大(1日)</li> <li>・75歳以上の人口、初の2,000万人超(12日)</li> <li>・23年度貿易収支、3年連続赤字(17日)</li> </ul>  |
| 5月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・弘前さくらまつり、前年比41万人増の245万人(5日)</li> <li>・23年度みちのく有料道路利用台数、過去最多の208万台(21日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイハツ、全工場稼働再開(7日)</li> <li>・3月実質賃金、過去最長の24か月連続マイナス(9日)</li> </ul>  |
| 6月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・23年出生数5,696人、5年連続で過去最低を更新(5日)</li> <li>・県漁連23年度総取扱高、前年度比45億円超減(17日)</li> <li>・24年春闘の平均賃上げ率、全国平均を下回る(27日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・所得税と住民税の定額減税開始(1日)</li> <li>・トヨタなど3社、認証不正のあった対象車の出荷停止(3日)</li> <li>・欧州中央銀行、4年9か月ぶりに利下げ決定(6日)</li> </ul>   |
| 7月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内2月1日時点高齢化率34.91%、過去最高(24日)</li> <li>・本県初ライドシェア、青森交通圏で開始(26日)</li> <li>・23年の20~24歳転出超過率、男女ともに過去最高(30日)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・20年ぶりに新紙幣発行(3日)</li> <li>・24年上半年訪日外国人数・訪日消費額、過去最高更新(19日)</li> <li>・23年度男性の育児休業取得率、30%超に急上昇(31日)</li> </ul>  |
| 8月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度ふるさと納税寄付額、本県分74億1,900万円と過去最高(2日)</li> <li>・豚熱、県内で初確認(6日)</li> <li>・新青森-新函館北斗駅間、お盆期間利用者前年比32%増(19日)</li> <li>・県立美術館常設展観覧料、11月から高校生以下無料へ(24日)</li> <li>・百貨店「中三」破産、閉店(29日)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度ふるさと納税寄付額、初の1兆円台(2日)</li> <li>・7月の秋田・山形県などでの豪雨災害、農産物に打撃(3日)</li> <li>・6月実質賃金、2年3か月ぶり増(6日)</li> <li>・日向灘地震を受け、初の「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」発表(8日)</li> <li>・岸田首相、退陣表明(14日)</li> <li>・7月の消費者物価指数のコメ類、前年同月比17.2%と20年ぶりの上昇率(23日)</li> </ul> |
| 9月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・24年春闘の賃上げ平均妥結額、過去最高の1万324円(6日)</li> <li>・24年県産米の概算金目安額、過去最高値(9日)</li> <li>・むつ市中間貯蔵施設に使用済み核燃料搬入(26日)</li> <li>・23年産県産りんご販売額、初の1,200億円突破(30日)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・23年の女性賃金、男性の7~8割(2日)</li> <li>・トヨタ 認証不正で生産停止の3車種、3か月ぶりに生産再開(4日)</li> <li>・米国、4年半ぶりの政策金利引き下げ決定(18日)</li> <li>・日中、日本産水産物輸入再開合意(20日)</li> </ul>  |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の給食費無償化、県内全域に拡大(1日)</li> <li>・県内、最低賃金953円に引き上げ(5日)</li> <li>・21年度県内1人当たり市町村民所得、六ヶ所村が11年連続トップ(15日)</li> <li>・青森-台北線、4年8か月ぶりに定期便再開(29日)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・石破内閣、発足(1日)</li> <li>・パート労働者、厚生年金加入対象拡大(1日)</li> <li>・24年度上半期貿易収支、7期連続赤字(17日)</li> <li>・24年賃金引き上げ実態調査による月額賃金平均引き上げ額、初の1万円越え(28日)</li> </ul>   |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・むつ市中間貯蔵施設、国内初となる操業開始(6日)</li> <li>・23年県内輸出額、1,364億円と5年ぶりに増加(6日)</li> <li>・県内企業の後継者不在率、57.7%に改善(26日)</li> <li>・弘南鉄道大鰐線、27年度末廃線へ(27日)</li> <li>・八戸前沖さば、3年ぶりブランド認定(28日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川原発2号機再稼働、発電再開(15日)</li> <li>・23年度全国移住相談件数、過去最多の40万件(22日)</li> </ul>   |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・23年海面養殖サーモン生産量、過去最多の1,680トン(2日)</li> <li>・今春高卒者の県内就職率、2年連続全国ワースト(18日)</li> <li>・レギュラーガソリン、23年9月以来の高値水準(23日)</li> <li>・23年県農業産出額、20年連続東北首位(24日)</li> <li>・24年八戸港水揚げ、4年ぶり6万トン超(28日)</li> <li>・青森市、3年ぶりに積雪1メートル超(29日)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・24年1月~11月累計訪日客数、過去最高だった19年年間合計を上回る(18日)</li> <li>・ガソリン補助金、段階的縮小開始(19日)</li> <li>・レギュラーガソリン店頭小売価格全国平均、1年3か月ぶりに1リットル180円突破(23日)</li> <li>・24年食品平均値上げ率、前年比増の17%(26日)</li> </ul>  |

(4) 2025(令和7)年

|     | 県内  | 国内・海外  |
|-----|---|--|
| 1月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>青森みちのく銀行、誕生(1日)</li> <li>12年ぶり、県豪雪対策本部設置(4日)</li> <li>大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで2億700万円、14年連続最高値(5日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>円相場、1ドル158円台まで下落(10日)</li> <li>米国、トランプ大統領就任(20日)</li> <li>日銀、0.5%に追加利上げ決定(24日)</li> <li>24年外国人労働者数、過去最多の230万2,587人(30日)</li> </ul>              |
| 2月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>24年本県ホタテガイ漁獲数量、平成以降最少(20日)</li> <li>24年県内外国人延べ宿泊者数、過去最多(28日)</li> <li>はれわたり、24年産米食味ランキングで3年連続最高評価「特A」獲得(28日)</li> </ul>                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>24年農産物輸出額、12年連続過去最高更新(4日)</li> <li>24年実質賃金、3年連続マイナス(5日)</li> </ul>  |
| 3月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>第2みちのく有料道路、ETC供用開始(10日)</li> <li>22年度県内総生産、名目値2年ぶり、実質値3年連続マイナス(24日)</li> <li>23年市町村別農業産出額、弘前市過去最高額で10年連続東北1位(25日)</li> </ul>                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>政府備蓄米、放出開始(18日)</li> <li>ミャンマー、マグニチュード7.7の地震発生(28日)</li> </ul>  |
| 4月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>県内初の義務教育学校、六戸町立義務教育学校六戸学園開校(1日)</li> <li>3年連続、クマ出没注意報を県内全域に発令(4日)</li> <li>24年県内社長平均年齢、62.3歳で過去最高更新(22日)</li> </ul>                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>米国、相互関税発動(5日)</li> <li>24年度企業倒産件数、11年ぶり1万件超え(8日)</li> <li>大阪・関西万博開幕(13日)</li> </ul>   |
| 5月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>A!Premium、西日本翌日配達を約2年ぶりに再開(1日)</li> <li>大雪農業被害214億円、初の200億円超えで過去最大(8日)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの数1,366万人、44年連続減で過去最少更新(4日)</li> <li>24年度国際収支の経常黒字、過去最大の30兆3,771億円(12日)</li> </ul>   |
| 6月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>青森空港有料道路、27年7月から無料開放へ(3日)</li> <li>24年県内出生数5,099人、8年連続過去最少更新(4日)</li> <li>JR津軽線蟹田-三厩間、27年4月廃止へ(10日)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>24年出生数68万6,061人、初の70万人割れ(4日)</li> <li>日本製鉄、米鉄鋼大手USスチール買収完了(18日)</li> <li>中国、日本産水産物輸入再開(29日)</li> </ul>  |
| 7月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>24年度高齢化率35.43%、2年連続過去最高更新(10日)</li> <li>子どもの医療費無償化、全県で達成(16日)</li> <li>本県初開催の全国知事会議が開幕(23日)</li> <li>カムチャツカ半島沖地震を受け、本県に東日本大震災以来の津波警報発令(30日)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>25年春闘賃上げ率5.25%、33年ぶり高水準(3日)</li> <li>24年度男性の育児休業取得率、初の40%超え(30日)</li> <li>24年度ふるさと納税寄付額、5年連続過去最高更新(31日)</li> </ul>                              |
| 8月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>25年度FDA冬季ダイヤ減便へ(19日)</li> <li>県内最大級のビジネスホテル「ホテルルートインGrand三沢」がオープン(20日)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>日本人人口1億2,065万3,227人、16年連続減少(6日)</li> <li>待機児童数、過去最少を更新(29日)</li> </ul>  |
| 9月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>25年春闘平均賃上げ額、過去最高額の1万2,481円(3日)</li> <li>県内100歳以上人口、過去最多の959人(12日)</li> <li>24年産県産りんご販売価格、過去最高値の1キロ当たり483円(18日)</li> </ul>                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>夏の平均気温、3年連続過去最高更新(1日)</li> <li>石破首相、退陣表明(7日)</li> <li>国勢調査開始(20日)</li> <li>作況指数、廃止決定(30日)</li> </ul>  |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>青森県再生可能エネルギー共生税条例、施行(7日)</li> <li>24年度産地直売施設販売額、2年連続過去最高額更新(29日)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>公明党、自民党との連立離脱表明(10日)</li> <li>初の女性首相誕生、高市内閣発足(21日)</li> <li>日経平均株価、初の5万円台(27日)</li> <li>TAC超過を受け、小型船スルメイカ漁へ初の採捕停止命令発出(31日)</li> </ul>           |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「星と森のロマンピア」、スキー場を除く全施設の営業終了(1日)</li> <li>24年産県産りんご販売額、初の1,300億円突破(5日)</li> <li>本県最低賃金、1,029円に引き上げ(21日)</li> </ul>                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>25年産米10月相対取引価格、過去最高更新(18日)</li> <li>中国、日本産水産物輸入停止(19日)</li> </ul>   |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>弘前市、東北地方初の宿泊税導入(1日)</li> <li>本県東方沖地震発生、八戸市で震度6強を観測(8日)</li> <li>本県東方沖地震を受け、制度運用以降初の後発地震注意情報発表(9日)</li> <li>24年県農業産出額、初の4,000億円超えで過去最高(23日)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>健康保険証、従来型からマイナ保険証へ完全移行(2日)</li> <li>日銀、0.75%に追加利上げ決定、30年ぶり高水準(19日)</li> <li>長期金利2.100%、26年10か月ぶり高水準(22日)</li> <li>ガソリン税の暫定税率、廃止(31日)</li> </ul> |

## 青森県地域経済研究会構成員(社会経済白書関係)

| 職名等                             | 氏名      |
|---------------------------------|---------|
| 日本銀行青森支店 支店長                    | 益田 清和   |
| 弘前大学大学院 地域社会研究科 教授              | 佐々木 純一郎 |
| 青森中央学院大学 経営法学部 教授               | 竹内 紀人   |
| 株式会社東京商工リサーチ 青森支店 支店長           | 鈴木 和仁   |
| 青い森信用金庫 営業本部(広報・地域支援担当)<br>部付部長 | 杉森 俊仙   |
| 県総合政策部次長                        | 田澤 謙吾   |

2026(令和8)年3月1日現在

「青森県地域経済研究会」は、青森県社会経済白書の作成や景気基準日付の判定等に関し、専門的観点による情報・意見交換、助言等をいただくことを目的として、2009(平成21)年9月に設置したものです。